

一 般 会 計

5. 一般会計

一般会計の決算状況は次のとおりである。

当年度の歳入決算額は509億2,247万3千円、歳出決算額は499億1,081万8千円となり、歳入歳出差引額（形式収支）は10億1,165万5千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源241万1千円を差し引いた実質収支では10億924万4千円の黒字、単年度収支は3億8,328万1千円の黒字となっている。

決算状況の前年度との比較は次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	増・減(△)	前年度対比
歳 入 決 算 額 (A)	50,922,473	58,713,791	△ 7,791,318	86.7
歳 出 決 算 額 (B)	49,910,818	58,070,858	△ 8,160,040	85.9
形 式 収 支 (A-B) (C)	1,011,655	642,933	368,722	157.3
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	2,411	16,970	△ 14,559	14.2
実 質 収 支 (C-D) (E)	1,009,244	625,963	383,281	161.2
単 年 度 収 支 (F)	383,281	549,983	△ 166,702	69.7

（1）歳入について

予 算 現 額	546 億	9,297 万	9,000 円
調 定 額	513 億	163 万	1,077 円
収 入 済 額	509 億	2,247 万	3,016 円
不 納 欠 損 額		1,853 万	5,295 円
収 入 未 済 額	3 億	6,062 万	2,766 円

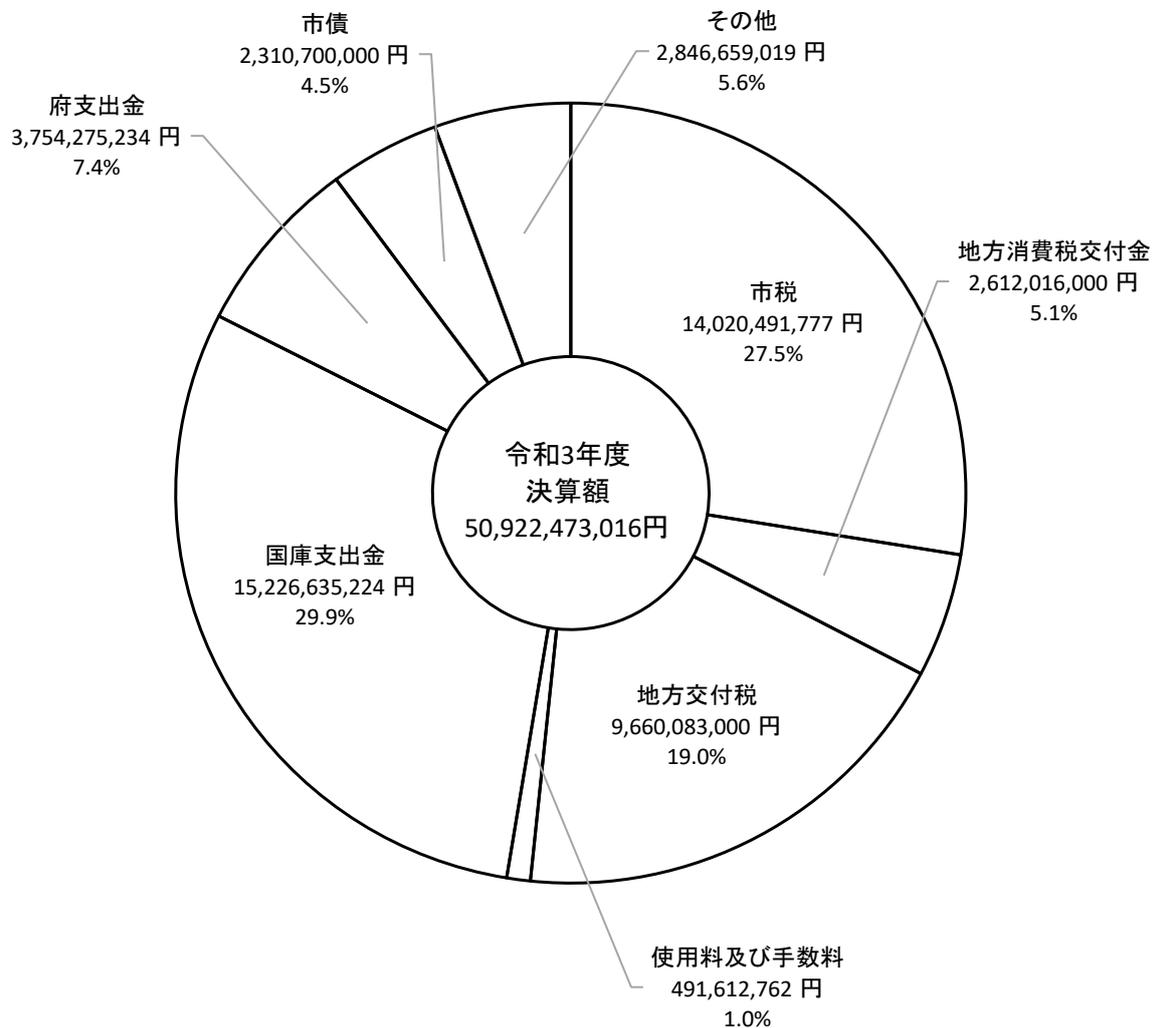
当年度の歳入決算額は前年度より77億9,131万8,258円(13.3%)減の509億2,247万3,016円で、増の主な要因は、地方消費税交付金、地方交付税、財産収入、繰越金などによるものであり、減の主な要因は、市税、国庫支出金、諸収入、市債などによるものである。

また予算現額に対する収入率は93.1%（前年度94.0%）、調定額に対する収入率は99.3%（前年度99.2%）となっている。

〔歳入〕

款 別	年 度 令和3年度予算額	収 入 済 額		増 減 額	前 年 度 対 比
		令和3年度決算額	令和2年度決算額		
市 税	13,627,444,000	14,020,491,777	14,079,236,310	△ 58,744,533	99.6
地 方 譲 与 税	171,000,000	189,696,000	185,911,000	3,785,000	102.0
利 子 割 交 付 金	20,000,000	15,556,000	19,294,000	△ 3,738,000	80.6
配 当 割 交 付 金	83,000,000	122,954,000	81,739,000	41,215,000	150.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	70,000,000	138,184,000	92,539,000	45,645,000	149.3
法 人 事 業 税 交 付 金	80,000,000	144,260,000	49,856,000	94,404,000	289.4
地 方 消 費 税 交 付 金	2,450,000,000	2,612,016,000	2,400,076,000	211,940,000	108.8
環 境 性 能 割 交 付 金	25,000,000	37,204,000	31,836,000	5,368,000	116.9
地 方 特 例 交 付 金	200,000,000	210,860,000	116,212,000	94,648,000	181.4
地 方 交 付 税	9,660,083,000	9,660,083,000	8,490,132,000	1,169,951,000	113.8
交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	18,000,000	18,385,000	18,683,000	△ 298,000	98.4
分 担 金 及 び 負 担 金	228,446,000	200,887,400	187,073,887	13,813,513	107.4
使 用 料 及 び 手 数 料	506,244,000	491,612,762	482,643,610	8,969,152	101.9
国 庫 支 出 金	17,142,705,000	15,226,635,224	24,661,854,047	△ 9,435,218,823	61.7
府 支 出 金	3,870,187,000	3,754,275,234	3,696,896,670	57,378,564	101.6
財 産 収 入	675,346,000	675,539,927	291,440,540	384,099,387	231.8
寄 附 金	100,986,000	93,146,989	84,517,316	8,629,673	110.2
繰 入 金	387,494,000	46,353,359	38,803,724	7,549,635	119.5
諸 収 入	1,859,211,000	310,699,387	380,719,084	△ 70,019,697	81.6
市 債	2,874,900,000	2,310,700,000	3,222,100,000	△ 911,400,000	71.7
繰 越 金	642,933,000	642,932,957	102,223,721	540,709,236	628.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	4,365	△ 4,365	皆減
合 計	54,692,979,000	50,922,473,016	58,713,791,274	△ 7,791,318,258	86.7

歳入款別決算構成図



その他の内訳

地方譲与税：189,696,000 円、利子割交付金：15,556,000 円、配当割交付金：122,954,000 円、株式等譲渡所得割交付金：138,184,000 円、法人事業税交付金：144,260,000 円、環境性能割交付金：37,204,000 円、地方特例交付金：210,860,000 円、交通安全対策特別交付金：18,385,000 円、分担金及び負担金：200,887,400 円、財産収入：675,539,927 円、寄附金：93,146,989 円、繰入金：46,353,359 円、諸収入：310,699,387 円、繰越金：642,932,957 円

款 1. 市 税

区 分 年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	13,627,444,000	14,241,873,534	14,020,491,777 (1,648,338)	10,383,661	210,998,096
令和2年度	14,293,885,000	14,383,347,328	14,079,236,310 (1,716,384)	12,874,767	291,236,251
増・減 (△)	△ 666,441,000	△ 141,473,794	△ 58,744,533 (△68,046)	△ 2,491,106	△ 80,238,155

(収入済額欄中の括弧内の金額は還付を要する額である)

当年度の収入済額は140億2,049万1,777円で、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響による所得の減少や同感染症の影響を踏まえた税制改正などにより、市税全体では前年度より5,874万4,533円(0.4%)の減となった。

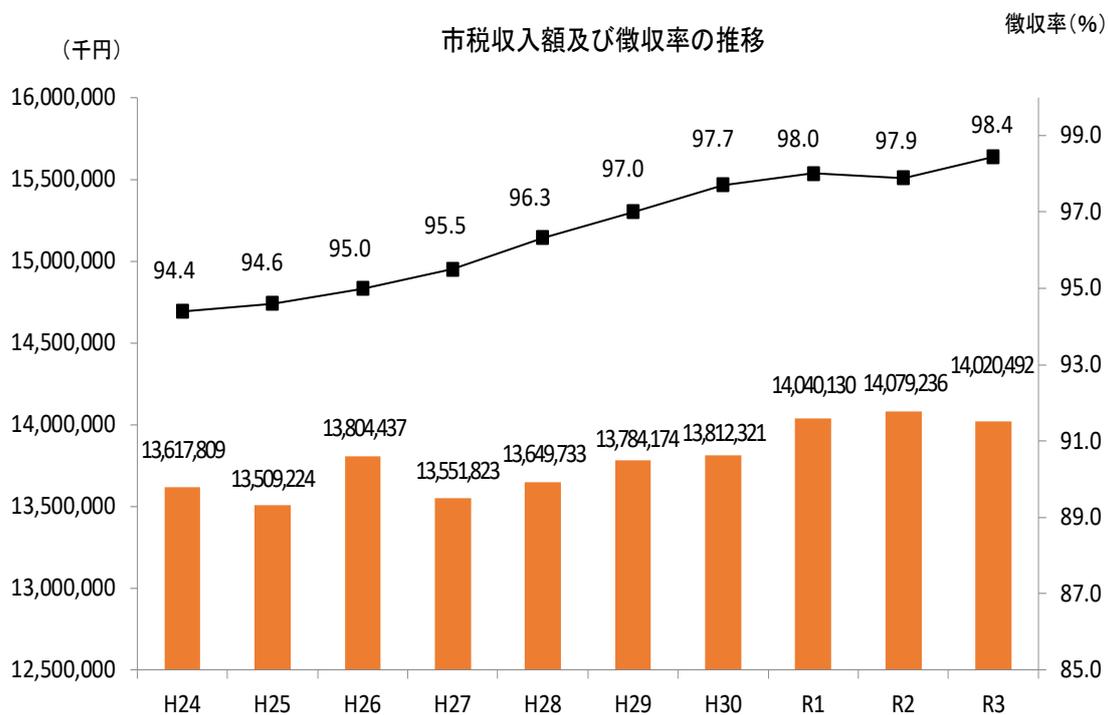
市税の各税目別の前年度との比較は次表のとおりである。

年度 税目別		令和3年度		令和2年度		増・減 (△) (A)-(B)	前 年 度 対 比 (A)/(B)
		収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
市民税	個 人	5,484,604,695	39.12	5,577,970,239	39.62	△ 93,365,544	98.3
	法 人	713,902,845	5.09	702,482,900	4.99	11,419,945	101.6
固定資産税		5,499,068,417	39.22	5,537,183,118	39.33	△ 38,114,701	99.3
軽自動車税		198,200,648	1.41	192,881,285	1.37	5,319,363	102.8
市たばこ税		927,479,572	6.62	861,200,793	6.12	66,278,779	107.7
入湯税		866,400	0.01	646,275	0.00	220,125	134.1
都市計画税		1,196,369,200	8.53	1,206,871,700	8.57	△ 10,502,500	99.1
合 計		14,020,491,777	100.00	14,079,236,310	100.00	△ 58,744,533	99.6

主なものを前年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症の影響による所得の減少により個人市民税で9,336万5,544円(1.7%)の減となったほか、評価替えによる家屋評価額の減少や新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた事業者に対する家屋などの軽減措置などにより、固定資産税が3,811万4,701円(0.7%)の減、都市計画税が1,050万2,500円(0.9%)の減となった。

また、税制改正に伴う税率変更や消費量の増加により、市たばこ税が6,627万8,779円(7.7%)、医療・福祉関連企業などの業績回復により、法人市民税で1,141万9,945円(1.6%)の増となった。

過去10年間の市税収入額及び徴収率の推移を表したのが次のグラフである。



市税の収納状況は次表のとおりである。

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年課税分	13,948,207,837	13,866,600,133	61	81,607,643	99.4
滞納繰越分	293,665,697	153,891,644	10,383,600	129,390,453	52.4
合計	14,241,873,534	14,020,491,777	10,383,661	210,998,096	98.4

徴収率の推移は次表のとおりである。

区分	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
						松原市	府下平均
現年課税分		99.0	99.2	99.3	98.8	99.4	99.5
滞納繰越分		42.0	45.8	40.6	43.3	52.4	55.8
合計		97.0	97.7	98.0	97.9	98.4	98.2

各税目別の不納欠損処分の状況は次表のとおりである。

税目	年 度		
	令和3年度	令和2年度	増・減(△)
個人市民税	5,875,390	9,024,453	△ 3,149,063
法人市民税	336,334	401,200	△ 64,866
固定資産税	2,882,937	2,368,708	514,229
都市計画税	709,300	582,500	126,800
軽自動車税	579,700	497,906	81,794
合 計	10,383,661	12,874,767	△ 2,491,106

不納欠損額の合計は1,038万3,661円と、前年度に比べ249万1,106円(19.3%)の減となっている。

収入未済額の状況は次表のとおりである。

税目	年 度			
	令和3年度	令和2年度	増・減(△)	
個人市民税	現年度分	48,525,853	57,685,107	△ 9,159,254
	滞納繰越分	63,464,400	57,249,820	6,214,580
法人市民税	現年度分	2,235,055	7,845,500	△ 5,610,445
	滞納繰越分	10,563,753	9,150,087	1,413,666
固定資産税	現年度分	23,253,435	84,240,742	△ 60,987,307
	滞納繰越分	32,895,561	35,135,008	△ 2,239,447
都市計画税	現年度分	5,107,000	13,896,900	△ 8,789,900
	滞納繰越分	22,137,197	23,172,097	△ 1,034,900
軽自動車税	現年度分	2,486,300	2,312,500	173,800
	滞納繰越分	329,542	548,490	△ 218,948
合 計	現年度分	81,607,643	165,980,749	△ 84,373,106
	滞納繰越分	129,390,453	125,255,502	4,134,951

収入未済額の状況は、現年度分で8,437万3,106円減の8,160万7,643円、滞納繰越分で413万4,951円増の1億2,939万453円となっている。

現年度分は、早期着手による徴収強化や財産調査の徹底による滞納処分の執行の効果などにより改善されるも、滞納繰越分は、新型コロナウイルス感染症の影響による令和2年度課税に係る徴収猶予(特例)制度の適用により増加となった。

款2. 地方譲与税

項 別	年 度		増・減(△)	前年度比
	令和3年度	令和2年度		
地方揮発油譲与税	46,668,000	45,076,000	1,592,000	103.5
自動車重量譲与税	133,431,000	131,149,000	2,282,000	101.7
森林環境譲与税	9,597,000	9,686,000	△ 89,000	99.1
合 計	189,696,000	185,911,000	3,785,000	102.0

地方譲与税は、国税である揮発油税、自動車重量税などを国が一定の基準により譲

与するもので、当年度の収入済額は1億8,969万6,000円で、378万5,000円(2.0%)の増となっている。

款3から款9及び款11 各種税交付金

項 別	年 度		増・減(△)	前 年 度 比 対 比
	令和3年度	令和2年度		
利子割交付金	15,556,000	19,294,000	△3,738,000	80.6
配当割交付金	122,954,000	81,739,000	41,215,000	150.4
株式等譲渡所得割交付金	138,184,000	92,539,000	45,645,000	149.3
法人事業税交付金	144,260,000	49,856,000	94,404,000	289.4
地方消費税交付金	2,612,016,000	2,400,076,000	211,940,000	108.8
環境性能割交付金	37,204,000	31,836,000	5,368,000	116.9
地方特例交付金	210,860,000	116,212,000	94,648,000	181.4
交通安全対策特別交付金	18,385,000	18,683,000	△298,000	98.4
自動車取得税交付金	0	4,365	△4,365	皆減

利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、自動車取得税交付金は、府税の一部が交付されるもので、配当割交付金で4,121万5,000円(50.4%)の増、株式等譲渡所得割交付金で4,564万5,000円(49.3%)の増、法人事業税交付金で9,440万4,000円(189.4%)の増、地方消費税交付金で2億1,194万円(8.8%)の増、地方特例交付金で9,464万8,000円(81.4%)の増となった。

款10. 地方交付税

区 分	年 度		増・減(△)	前 年 度 比 対 比
	令和3年度	令和2年度		
普通交付税	9,336,166,000	8,173,116,000	1,163,050,000	114.2
特別交付税	323,917,000	317,016,000	6,901,000	102.2
合 計	9,660,083,000	8,490,132,000	1,169,951,000	113.8

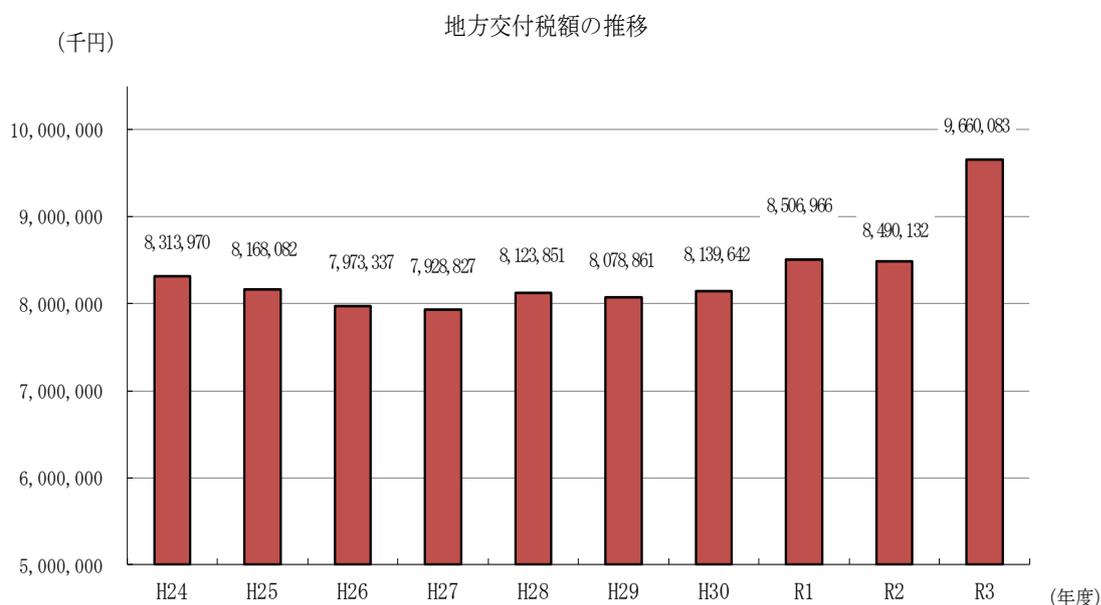
地方交付税は、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を財源として地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するものである。このうち普通交付税は基準財政収入額と基準財政需要額の差額を基本とし、特別交付税は特別の財政需要などに対しそれぞれ交付されるものである。

当年度の地方交付税収入済額は96億6,008万3,000円で、前年度より11億6,995

万 1,000 円の増となった。その内訳を前年度と比較すると普通交付税で 11 億 6,305 万円 (14.2%) の増で、主な要因は、臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費が今年度に限り臨時に交付されたことなどにより増額となったものである。特別交付税では 690 万 1,000 円 (2.2%) の増となっている。

なお、平成 13 年度から、地方交付税の財源不足については、国と地方の折半ルールに基づき、一部を臨時財政対策債に振り替えているが、振り替え前の実質的な財源不足額は 110 億 2,095 万 3,000 円と前年度より 15 億 4,606 万 7,000 円 (16.3%) の増となっている。

過去 10 年間の地方交付税額の推移を表したのが次のグラフである。



款 12. 分担金及び負担金

目 別	年 度		増・減 (△)	前 年 度 比
	令和3年度	令和2年度		
民 生 費 負 担 金	196,790,490	182,308,187	14,482,303	107.9
衛 生 費 負 担 金	1,242,470	1,852,680	△ 610,210	67.1
教 育 費 負 担 金	2,854,440	2,913,020	△ 58,580	98.0
合 計	200,887,400	187,073,887	13,813,513	107.4

分担金及び負担金は、特定の事業においてその経費の全部または一部を受益者から徴収するもので、当年度収入済額は 2 億 88 万 7,400 円で前年度より 1,381 万 3,513 円 (7.4%) の増となった。増の主なものは民生費負担金で、私立保育所保育負担金の増によるものである。

款 13. 使用料及び手数料

項 別	年 度	収 入 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比
		令和3年度	令和2年度		
使 用 料		295,324,642	292,022,470	3,302,172	101.1
手 数 料		196,288,120	190,621,140	5,666,980	103.0
合 計		491,612,762	482,643,610	8,969,152	101.9

使用料及び手数料の当年度の収入済額は4億9,161万2,762円で、前年度より896万9,152円(1.9%)の増となっている。

使用料は前年度に比べ、330万2,172円増となっており、留守家庭児童会室使用料や道路占用料などの増加によるものである。また、手数料は前年に比べ、566万6,980円増となっており、事業系一般廃棄物処分手数料などの増加によるものである。

使用料及び手数料の収入未済額は2,073万6,323円で、主に市営住宅使用料1,988万7,533円などである。なお、市営住宅使用料については、これまで取り組んできた法的措置も含めた早期の対策の結果、現年度分で徴収率100%を達成するなど、着実に成果を上げており、今後も公平性の観点から、新たな滞納を発生させない取組みを継続するとともに、滞納繰越分についても、徴収率の向上に取り組まれることを期待するものである。

款 14. 国庫支出金

項 別	年 度	収 入 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比
		令和3年度	令和2年度		
国 庫 負 担 金		9,847,752,265	9,468,224,138	379,528,127	104.0
国 庫 補 助 金		5,343,684,038	15,161,945,305	△ 9,818,261,267	35.2
国 庫 委 託 金		35,198,921	31,684,604	3,514,317	111.1
合 計		15,226,635,224	24,661,854,047	△ 9,435,218,823	61.7

国庫支出金は、国との経費の負担割合が定められているなどの特定の事務事業、委託事務事業などに対して国から交付されるもので、当年度の収入済額は前年度より94億3,521万8,823円(38.3%)減の152億2,663万5,224円となっている。

国庫負担金は前年度と比べ、3億7,952万8,127円の増となっており、主な要因は新型コロナウイルスワクチン接種事業、障害者自立支援給付費、保育運営費、障害児通所給付費などの増加によるものである。

また、国庫補助金は前年度に比べ、98億1,826万1,267円と大幅な減となり、子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業などに係る補助金の増はあったものの、特別定額給付金給付事業の終了、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減、GIGAスクール実施に伴う情報機器整備や情報通信ネットワーク環境施設整備などの完了により全体として減額となったものである。

款 15. 府支出金

項 別	年 度	収 入 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比 対 比
		令和3年度	令和2年度		
府 負 担 金		2,918,158,664	2,786,288,096	131,870,568	104.7
府 補 助 金		612,730,574	685,811,314	△ 73,080,740	89.3
府 委 託 金		223,385,996	224,797,260	△ 1,411,264	99.4
合 計		3,754,275,234	3,696,896,670	57,378,564	101.6

府支出金は、府との経費の負担割合が定められているなどの特定の事務事業、委託事務事業などに対して府から交付されるもので、当年度の収入済額は前年度より5,737万8,564円（1.6%）増の37億5,427万5,234円となっている。

府負担金は前年度と比べ、1億3,187万568円の増となり、主な要因は障害者自立支援給付費、保育所運営費、障害児通所給付費などの増加によるものである。

また、府補助金は前年度に比べ、7,308万740円の減となり、主な要因は新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金、インフルエンザワクチン定期接種緊急促進事業などの減少によるものである。

款 16. 財産収入

項 別	年 度	収 入 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比 対 比
		令和3年度	令和2年度		
財 産 運 用 収 入		181,542,521	178,057,495	3,485,026	102.0
財 産 売 払 収 入		493,997,406	113,383,045	380,614,361	435.7
合 計		675,539,927	291,440,540	384,099,387	231.8

財産収入の当年度の収入済額は6億7,553万9,927円で、前年度より3億8,409万9,387円（131.8%）の増となっている。増の主なものは財産売払収入で、弁天池跡地などを処分したことによるものである。

款 17. 寄附金

目 別	年 度		増・減 (△)	前 年 度 比 対 比
	令和3年度	令和2年度		
ふるさと寄附金	92,161,538	75,054,206	17,107,332	122.8
一般寄附金	342,000	9,127,304	△ 8,785,304	3.7
バラいっぱい寄附金	643,451	335,806	307,645	191.6
合 計	93,146,989	84,517,316	8,629,673	110.2

寄附金の当年度の収入済額は9,314万6,989円で、前年度より862万9,673円(10.2%)の増である。増の主な要因は、ふるさと寄附金の寄附者数の増加などによるものである。

款 18. 繰入金

項 別	年 度		増・減 (△)	前 年 度 比 対 比
	令和3年度	令和2年度		
基金繰入金	39,040,933	33,376,724	5,664,209	117.0
財産区繰入金	7,312,426	5,427,000	1,885,426	134.7
合 計	46,353,359	38,803,724	7,549,635	119.5

繰入金は、特別会計及び基金から資金を繰り入れるもので、当年度収入済額は前年度より754万9,635円(19.5%)増の4,635万3,359円である。増の主な要因は、松原がんばる市民応援基金、公共施設整備事業基金、商業活性化事業等基金、財産区特別会計などからの繰入金が増加したものである。

款 19. 諸収入

項 別	年 度		増・減 (△)	前 年 度 比 対 比
	令和3年度	令和2年度		
延滞金加算金及び過料	13,850,732	17,801,851	△ 3,951,119	77.8
市預金利子	314,925	794,799	△ 479,874	39.6
貸付金元利収入	25,003,255	25,003,602	△ 347	100.0
雑 入	271,530,475	337,118,832	△ 65,588,357	80.5
合 計	310,699,387	380,719,084	△ 70,019,697	81.6

諸収入は、収入の性質により他の収入科目に含まれない収入をまとめたもので、当年度収入済額は前年度より7,001万9,697円(18.4%)減の3億1,069万9,387円である。減の主な要因は、天美北環境監視局維持管理負担金の減少によるものである。

款 20. 市債

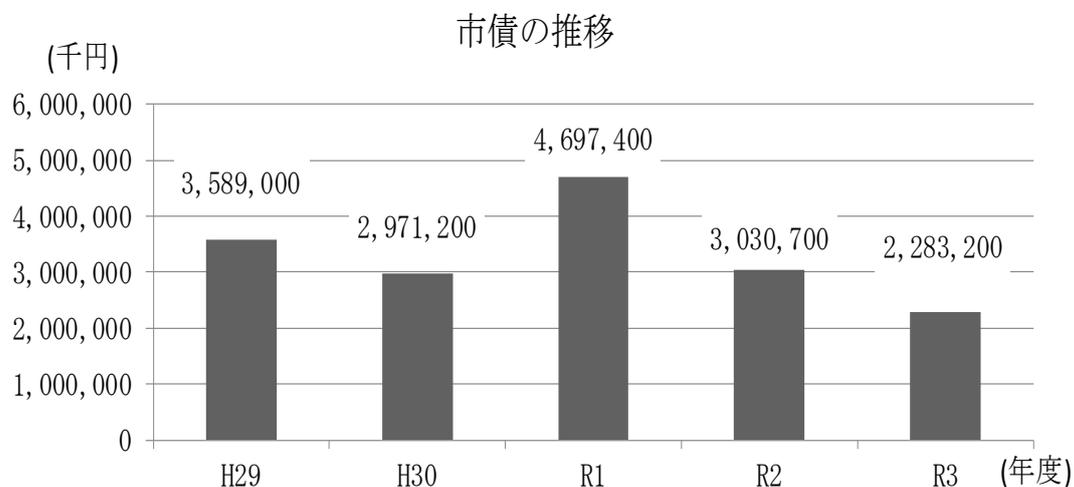
目 別	年 度	収 入 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比 対 比
		令和3年度	令和2年度		
総 務 債		23,400,000	4,700,000	18,700,000	497.9
民 生 債		264,700,000	624,800,000	△ 360,100,000	42.4
衛 生 債		2,300,000	2,800,000	△ 500,000	82.1
土 木 債		173,600,000	484,000,000	△ 310,400,000	35.9
消 防 債		36,800,000	85,400,000	△ 48,600,000	43.1
教 育 債		97,800,000	140,000,000	△ 42,200,000	69.9
臨 時 財 政 対 策 債		1,684,600,000	1,301,700,000	382,900,000	129.4
公 債 債		27,500,000	191,400,000	△ 163,900,000	14.4
減 収 補 て ん 債		0	155,400,000	△ 155,400,000	皆減
調 整 債		0	32,300,000	△ 32,300,000	皆減
特 別 減 収 対 策 債		0	64,000,000	△ 64,000,000	皆減
猶 予 特 例 債		0	135,600,000	△ 135,600,000	皆減
合 計		2,310,700,000	3,222,100,000	△ 911,400,000	71.7

市債は23億1,070万円で、前年度より9億1,140万円(28.3%)の減となっている。

主な増減について、臨時財政対策債は増加となったが、わかばこども園建設工事完了に伴う民生債や、新堂地区土地区画整理事業が完了することに伴う土木債で減となったほか、松原市民松原図書館解体撤去事業の完了などにより減少となった教育債、新型コロナウイルス感染症の影響への対応としての減収補てん債、猶予特例債などについて、減少となったものである。

なお、公債債は、満期の到来した市債の償還資金を調達するために新たに発行する借換債である。

過去5年間の市債の発行状況(借換債を除く)の推移を表したのが次のグラフである。



款 21. 繰越金

項 別	年 度	収 入 済 額		増・減 (△)	前 年 度 対 比	
		令和3年度	令和2年度			
繰	越	金	642,932,957	102,223,721	540,709,236	628.9

繰越金は、前年度繰越金が6億4,293万2,957円で、前年度より5億4,070万9,236円（528.9%）の増である。

(2) 歳出について

予 算 現 額	546 億	9,297 万	9,000 円
支 出 済 額	499 億	1,081 万	7,794 円
翌年度繰越額	20 億	6,234 万	6,000 円
不 用 額	27 億	1,981 万	5,206 円

当年度の歳出決算額は、前年度より 81 億 6,004 万 523 円(14.1%)減の 499 億 1,081 万 7,794 円で、予算現額に対する執行率は 91.3% (前年度 93.0%) となっている。

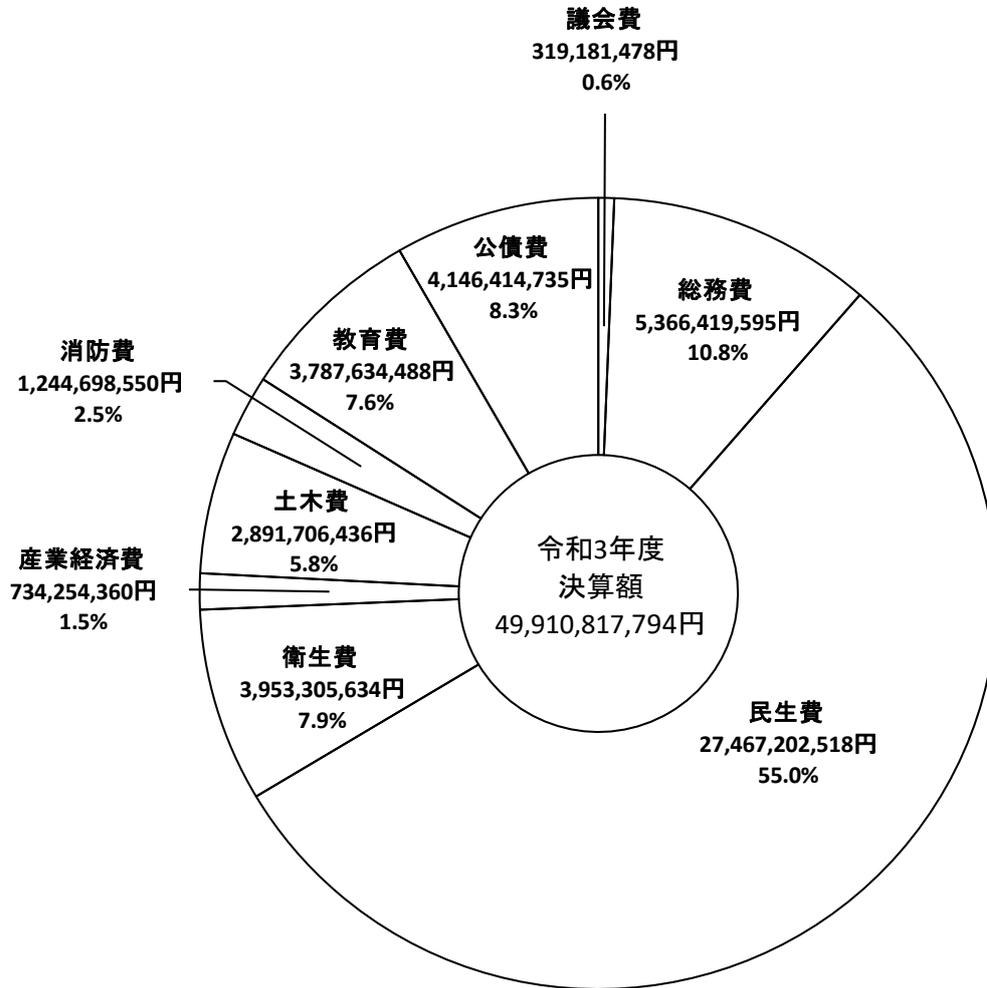
また、不用額は 27 億 1,981 万 5,206 円で、予算現額に対する割合は 5.0% (前年度 5.2%) となっている。

産業経済費、土木費、消防費、教育費、公債費で減となり、議会費、総務費、民生費、衛生費で増となったものである。

[歳 出]

款 別	年 度 令和3年度予算現額	支 出 済 額		増・減(△)	前 年 度 対 比
		令和3年度決算額	令和2年度決算額		
議 会 費	334,785,000	319,181,478	312,275,257	6,906,221	102.2
総 務 費	5,663,415,000	5,366,419,595	3,661,253,310	1,705,166,285	146.6
民 生 費	29,724,086,000	27,467,202,518	24,814,311,665	2,652,890,853	110.7
衛 生 費	4,509,690,000	3,953,305,634	2,876,728,968	1,076,576,666	137.4
産 業 経 済 費	813,035,000	734,254,360	12,954,766,994	△ 12,220,512,634	5.7
土 木 費	3,458,962,000	2,891,706,436	3,447,974,839	△ 556,268,403	83.9
消 防 費	1,300,689,000	1,244,698,550	1,416,756,824	△ 172,058,274	87.9
教 育 費	4,603,630,000	3,787,634,488	4,352,703,370	△ 565,068,882	87.0
公 債 費	4,212,604,000	4,146,414,735	4,234,087,090	△ 87,672,355	97.9
予 備 費	72,083,000	0	0	0	-
合 計	54,692,979,000	49,910,817,794	58,070,858,317	△ 8,160,040,523	85.9

歳出款別決算構成図



款 1. 議会費

項 別	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 対 比
	令和3年度	令和2年度		
議 会 費	319,181,478	312,275,257	6,906,221	102.2

支出済額は3億1,918万1,478円で、前年度より690万6,221円(2.2%)の増となり、歳出決算額に占める割合は0.6%(前年度0.5%)、執行率は95.3%(前年度96.1%)となっている。

前年度と比較すると増の主な要因は、市議会議員補欠選挙により議員が1名増となったことに伴う議員報酬などの増加によるものである。

款 2. 総務費

項 別	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 対 比
	令和3年度	令和2年度		
総 務 管 理 費	4,558,586,223	2,842,906,282	1,715,679,941	160.3
徴 税 費	430,568,390	453,918,461	△ 23,350,071	94.9
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	225,859,022	236,889,861	△ 11,030,839	95.3
選 挙 費	101,309,236	29,859,959	71,449,277	339.3
統 計 調 査 費	30,422,537	77,831,799	△ 47,409,262	39.1
監 査 委 員 費	19,674,187	19,846,948	△ 172,761	99.1
合 計	5,366,419,595	3,661,253,310	1,705,166,285	146.6

支出済額は53億6,641万9,595円で、前年度より17億516万6,285円(46.6%)の増となり、歳出決算額に占める割合は10.8%(前年度6.3%)、執行率は94.8%(前年度90.8%)となった。

前年度と比較すると増の主な要因は、総務管理費の17億1,567万9,941円の増加で、財政調整基金や減債基金への積立、ふるさと応援感謝事業などによるものであり、また、選挙費において7,144万9,277円の増加で、市長選挙及び市議会議員補欠選挙、衆議院議員総選挙及び国民審査によるものである。

款 3. 民生費

項 別	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比 前 対
	令和3年度	令和2年度		
社 会 福 祉 費	10,219,554,486	8,451,559,712	1,767,994,774	120.9
児 童 福 祉 費	9,397,281,644	8,556,331,386	840,950,258	109.8
生 活 保 護 費	6,303,001,431	6,238,127,766	64,873,665	101.0
災 害 救 助 費	5,739,957	5,203,801	536,156	110.3
国 民 健 康 保 険 費	1,541,625,000	1,563,089,000	△ 21,464,000	98.6
合 計	27,467,202,518	24,814,311,665	2,652,890,853	110.7

支出済額は274億6,720万2,518円で、前年度より26億5,289万853円(10.7%)の増となり、歳出決算額に占める割合は55.0%(前年度42.7%)、執行率は92.4%(前年度95.5%)となっている。

前年度と比較すると増の主な要因は、社会福祉費の17億6,799万4,774円の増加で、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金、老人福祉センター弁天苑及び天美図書館建設工事、共同生活援助(グループホーム)給付費、介護保険特別会計繰出金などによるものであり、また、児童福祉費において8億4,095万258円の増加で、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業によるものである。

款 4. 衛生費

項 別	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比 前 対
	令和3年度	令和2年度		
保 健 衛 生 費	2,213,228,421	1,121,138,994	1,092,089,427	197.4
清 掃 費	1,739,175,213	1,726,523,582	12,651,631	100.7
水 道 費	902,000	29,066,392	△ 28,164,392	3.1
合 計	3,953,305,634	2,876,728,968	1,076,576,666	137.4

支出済額は39億5,330万5,634円で、前年度より10億7,657万6,666円(37.4%)の増となり、歳出決算額に占める割合は7.9%(前年度5.0%)、執行率は87.7(前年度72.3%)となっている。

前年度と比較すると増の主な要因は、保健衛生費の10億9,208万9,427円の増加で、新型コロナウイルスワクチン接種の事業などによるものである。

款5. 産業経済費

項 別	年 度	支 出 済 額		増・減(△)	前 年 度 比 前 対
		令和3年度	令和2年度		
農 業 費		79,216,577	79,994,268	△ 777,691	99.0
商 工 費		655,037,783	12,874,772,726	△ 12,219,734,943	5.1
合 計		734,254,360	12,954,766,994	△ 12,220,512,634	5.7

支出済額は7億3,425万4,360円で、前年度より122億2,051万2,634円(94.3%)の減となり、歳出決算額に占める割合は1.5%(前年度22.3%)で、執行率は90.3%(前年度97.4%)となっている。

前年度と比較すると減の主な要因は、商工費の122億1,973万4,943円の減少で、特別定額給付金給付事業や、地方創生臨時交付金を活用した臨時元希者世代支援金事業、休業要請支援金、特別出産給付金事業、臨時住宅ローン支払者支援金事業などの終了によるものである。

款6. 土木費

項 別	年 度	支 出 済 額		増・減(△)	前 年 度 比 前 対
		令和3年度	令和2年度		
土 木 管 理 費		203,983,968	213,167,344	△ 9,183,376	95.7
道 路 橋 り よ う 費		493,843,539	519,215,303	△ 25,371,764	95.1
都 市 計 画 費		342,908,308	815,535,586	△ 472,627,278	42.0
下 水 道 費		1,750,000,000	1,790,000,000	△ 40,000,000	97.8
河 川 費		10,277,532	19,122,499	△ 8,844,967	53.7
住 宅 費		90,693,089	90,934,107	△ 241,018	99.7
合 計		2,891,706,436	3,447,974,839	△ 556,268,403	83.9

支出済額は28億9,170万6,436円で、前年度より5億5,626万8,403円(16.1%)の減となり、歳出決算額に占める割合は5.8%(前年度5.9%)で、執行率は83.6%(前年度88.3%)となっている。

前年度と比較すると減の主な要因は、都市計画費の4億7,262万7,278円の減少で、新堂地区土地区画整理事業、高見ノ里駅バリアフリー化事業の完了などによるものである。

款 7. 消防費

項 別	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比 対 比
	令和3年度	令和2年度		
消 防 費	1,244,698,550	1,416,756,824	△ 172,058,274	87.9

支出済額は12億4,469万8,550円で、前年度より1億7,205万8,274円(12.1%)の減となり、歳出決算額に占める割合は2.5%(前年度2.5%)で、執行率は95.7%(前年度91.6%)となっている。

前年度と比較すると減の主な要因は、防災用品整備支援業務委託、消防ポンプ自動車や高規格救急自動車更新の完了によるものである。

款 8. 教育費

項 別	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比 対 比
	令和3年度	令和2年度		
教 育 総 務 費	607,376,728	1,193,006,136	△ 585,629,408	50.9
小 学 校 費	480,203,681	587,242,354	△ 107,038,673	81.8
中 学 校 費	314,617,591	333,367,275	△ 18,749,684	94.4
幼 稚 園 費	678,862,129	657,944,508	20,917,621	103.2
社 会 教 育 費	616,119,197	671,390,899	△ 55,271,702	91.8
保 健 体 育 費	1,090,455,162	909,752,198	180,702,964	119.9
合 計	3,787,634,488	4,352,703,370	△ 565,068,882	87.0

支出済額は37億8,763万4,488円で、前年度より5億6,506万8,882円(13.0%)の減となり、歳出決算額に占める割合は7.6%(前年度7.5%)で、執行率は82.3%(前年度86.0%)となっている。

前年度と比較すると減の主な要因は、教育総務費の5億8,562万9,408円の減少で、GIGA 端末及び周辺機器の整備が完了したことによるもの、また、小学校費においては1億703万8,673円の減少で、各小学校空調機設置事業及び小学校教材・教具購入事業によるもの、社会教育費において5,527万1,702円の減少で、松原市民松原図書館解体撤去事業の完了などによるものである。

款 9. 公債費

項 別	年 度	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 対 比
		令和3年度	令和2年度		
公 債 費		4,146,414,735	4,234,087,090	△ 87,672,355	97.9

支出済額は41億4,641万4,735円で、前年度より8,767万2,355円(2.1%)の減となり、歳出決算額に占める割合は8.3%(前年度7.3%)で、執行率は98.4%(前年度99.0%)となっている。

前年度と比較すると減の主な要因は、退職手当債や松原駅松ヶ丘線新設事業などの償還費の減少によるものである。

款 10. 予備費

予備費については、主に衛生費における新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的に実施した健康観察者支援事業などに充用したものである。